JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 33 September 1985

飢餓と経済危機と団結と

── ＯＡＵ第21回首脳会議に思う ──

小　田　英　郎（慶應義塾大学）

アフリカの旱魃地域にも久し振りに降雨があって，前途には幾分か明るさが見えてきたようである。このまま順調に雨が降れば旱魃はおさまるであろうが，それによって飢餓問題そのものが全面解決を見るというわけにはいかない。誰でも知っているように，旱魃だけがアフリカの飢餓の原因を構成しているわけではないからである。

開発による森林破壊，過放牧，農地の酷使，インフラストラクチュアの著しい整備不足，農業政策の貧困，急激な都市化の進行とそれに象徴される発展の地域的不均衡，強権政治と頻発するクーデターに端的に表われている慢性的な政治的不安定，政治的腐敗・汚職，内戦，二国間紛争，人種抑圧……どれもこれも飢餓問題（および難民問題）に直接，間接にかかわっている。しかし，このようにいろいろな要因を列挙しないでも，年率３％という異常なまでに急激な人口増加とそれに伴う食糧自給度の低下といった最近の傾向に目を向けるだけで，誰しもアフリカと飢餓の関係を理解できそうである。むろん，圏内諸国の約半数が最貧国という事実に象徴されるような慢性的低開発状態のなかからは，食糧を必要なだけ輸入する余裕などまず生じてこない。

こうなったのはいったい誰のせいか。帝国主義，植民地主義のせいである。帝国主義，植民地主義によってアフリカは，西欧を中心とする世界資本主義経済の周辺部分として組みこまれ，低開発地域として固定化されたことが今日の危機的状況の主要原因である── といった議論によって「不当な歴史的過去」を告発し，先進国優位の国際経済秩序を拒否し，新国際経済秩序（ＮＩＥＯ）の構築を叫んでみても，それだけでいまのアフリカの飢餓も経済危機も解消はされないことはいうまでもない。長期的にはそうした主張の貫徹に努めるとしても，中期的，短期的には現在の諸条件のなかで，アフリカ各国が個別的および集団的に，発展のための努力を積み重ねていくことが肝要である。

本年７月18日～20日にエチオピアの首都アジスアベバで開催されたＯＡＵ（アフリカ統一機構）第21回首脳会議を見ると，アフリカ諸国が飢餓問題，食糧問題の解決，および経済危機からの脱却のために，真剣に努力しようとしはじめたことが感じとれる。同首脳会議は経済危機の問題を事実上の中心議題として進められたが，最終日に採択された「アフリカの経済状況に関するアジスアベバ宣言」は，アフリカ各国の経済危機を解決する責任がアフリカ各国の政府と国民にあることを明言し，とくに危機の度合の強い農業については「1989年までに各国政府支出の20～25％を農業投資に振向ける」としている。もっとも，決意が単なる決意のままで終る危険性がまったくないというわけではないが，「緊急事態的旱魃・飢餓状況」にある国がサハラ以南で20を数え，飢餓民が３千万人にのぼるという状況（本年３月現在），対外累積債務が１千500億ドルに達するという重大な事態，などとの関係で見れば，ＯＡＵ首脳会議の今度の自助努力の決意は，おそらく並々ならぬものであろうと想像される。それは，1980年の特別首脳会議で採択されたまま事実上放置されていた経済自立のための「ラゴス行動計画」をただちに実施に移すべく取りきめたことにもうかがわれる。

ＯＡＵは文字通り「アフリカの統一と連帯」のための地域機構として創設されたものであるが，80年代前半は内部対立が目立ち，1982年にはチャド問題，西サハラ問題で紛糾して首脳会議は２度にわたって流会した。そのうえ昨年11月の第20回首脳会議では，西サハラ問題へのＯＡＵの対応を不満としたモロッコが脱退を声明するという衝撃的な事件も起こった。今回の首脳会議はその後遺症もなく，むしろＯＡＵの団結の方が目立った。団結回復の原因となったものが深刻化する飢餓と経済危機であったのは，まことに皮肉というほかはない。

秋季研究大会共通論題趣旨

共通論題：占領の比較研究

第二次大戦と，その後の米国及び連合国の占領政策は，日独伊三国の政治・経済・社会の内部変革をよびおこした。殊に，わが国においては，「占領革命」の名にふさわしい巨大な国内変革をもたらし，今日の経済大国の基盤を創りだした。それのみならず，戦後処理をめぐる米ソ間の対立は，占領政策にたいして大きな影をなげかけた。

連合国の占領政策をみちびいた思想的背景，その政治的意図のいかんを問わず，すくなくとも結果として，当初，戦勝国が予想もしなかった新たな国際政治・経済の構造変化が現在生じつつあることも否定しがたい事実であろう。

戦後四十年をへた今日，このあらたな歴史的展望にたって，占領した側（連合国）と，占領された側（日独伊）双方における政策とその実態を比較検討することは，たんなる回顧趣味によるものではない。それは，現代世界をかくあらしめた原点にたちもどり，占領政策のなかに，はらむさまざまな可能性と諸矛盾をとりだす学問的作業を不可避的に要請しているからにほかならない。さいわい，多くの新資料の公開と，それにもとづく内外の占領政策研究の業績がつみ重ねられている。この研究大会において，その資料と研究成果をふまえて，問題を再整理し，われわれにとって占領とは何であったかの問いかけに対して，なんらかの示唆が与えられることを期待している。

創立30周年記念募金についてのお願い

本年5月18日19日の春季大会のときお願い申し上げましたように30周年記念募金は既に6月からはじまり，現在続々と寄付金がよせられております。会員の中で次のような「お願い」書が未到着の方は事務局までご連絡ください。なお会員外にたいする募金活動も9月より本格化します。「お願い」書の大要は次の通りです。

初夏の候，貴台にはますますご清祥のことと存じます。

さて，ご承知の通り，日本国際政治学会は来たる1986年に創立30周年を迎えます。この間，会員数も1千名を越え，学会活動も内外に広く知られるに至りましたことは，ご同慶にたえない次第であります。これを機会に本学会では，学会のよりいっそうの発展をはかるべく次の事業を計画しております。

1. 国際シンポジュウム
2. 特別講演会と式典
3. 『国際政治』30周年特別記念号

シンポジュウムは1986年9月に，「アジア・太平洋地域における国際関係，1945年～1985年」という主題のもと，アジア・太平洋地域に関する研究者を中心に十数名の専門家を海外からお招きして，本学会の専門家と四日間の学問的討論を展開したいと思います。

特別講演会は，シンポジュウムとは別に数名の外国人研究者をお招きして，1986年秋の研究大会開催時（10月）に式典とあわせて取り行います。

『国際政治』特別記念号では，本学会の機関誌『国際政治』（季刊）とは別途に創立30周年を記念する意味でとくに若い世代からの独創的な原稿を積極的に募り審査の上当選論文を掲載したいと思います。

（中　略）

この創立30周年記念募金は広く学会外の方々にも呼びかけていく計画ですが，そのためにも先ずわれわれ会員から募金を開始したいと存じます。つきましては，会員各位におかれましてはこの趣旨をご理解の上，下記の要領によってご寄附賜わりますようお願い申し上げます。

1985年5月31日

財団法人　日本国際政治学会
理事長　永　井　陽之助

日本国際政治学会募金委員会

有賀　貞，石川　忠雄，内山　正熊，宇野　重昭
衛藤　瀋吉，大畑篤四郎，大畠　英樹，緒方　貞子
尾上　正男，神川　彦松，神谷　不二，*川田　侃
木戸　蓊，高坂　正堯，小林　幸男，斉藤　鎮男
須之部量三，関　寛治，高橋　通敏，田中　直吉
谷川　榮彦，永井陽之助，中嶋　嶺雄，英　修道
平井　友義，福田　茂夫，細谷　千博，松本　三郎
武者小路公秀，百瀬　宏，山本　満，吉村　健蔵
蠟山　道雄（五十音順）＊印 委員長

会員各位

記

一　募金の期間は，1985年6月より1986年9月までとします。
一　募金の目標額は7千万円とします。
一　会員は一口（5千円）以上何口でも応募していただきたく存じます。
一　ご送金は，三井銀行　（120・5026584）
　　三菱銀行　（252・1340510）
　　第一勧業銀行（012・1201933）
　　三和銀行　（616・151395）
　　太陽神戸銀行（172・3188804）
　　住友銀行　（218・832399）
　　富士銀行　（252・1340510）

各麹町支店　普通預金　各口座番号　日本国際政治学会募金委員会　川田　侃　口座宛

お振込み又は同封の郵便振替にてお願い致します。

一　なお，恐縮ながら別紙「申込書」にて送金方法及びおおよその送金予定時期をお知らせいただきたくお願い申し上げます。

一　募金委員会の事務局は当分の間下記のところにおきます。

〒102　東京都千代田区紀尾井町７丁目１番
上智大学　国際関係研究所内
日本国際政治学会　募金委員会事務局
電話　03（238）3561

学会活動報告（1985年５月下旬―６月）

５月下旬　30周年記念事業のための募金に関し，会員を主な対象とした依頼状の発送を開始

５月30日　昭和60年度の学会機関誌に関し，刊行助成金105万円の補助を内定したむね，文部省より通知

６月22日　30周年記念事業委員会を開催（於早稲田大学）

６月22－23日　運営委員会を開催，会員からのアンケート回答などを参考に秋季研究大会の大要を決定

研究分科会の近況

日本外交史研究分科会

大畑篤四郎（早稲田大学）

本レター第30号に掲載した研究会につづき，1985年に入ってから次のような活動を行なった。

１月25日　横浜開港資料館および大佛次郎記念館見学。これに先立ち，岩壁義光氏（神奈川県立博物館）より，旧居留地関係史蹟の一部についての案内をうけた。横浜開港資料館では遠山茂樹館長との懇談会も行なった。大佛次郎記念館では，パリ・コミューン関係コレクション等を見学した。

４月７日　神奈川県立博物館および横浜市内の貿易関係史蹟等について，岩壁義光氏による案内のもとで見学した。

６月８日　木村昌人（慶大大学院）「1908年紳士協定をめぐる日米関係」

東アジア国際政治史分科会

藤井昇三（電気通信大学）

本分科会所属の民国史研究会の最近の活動状況は次の通り。

1984年12月７日　尾形洋一（早稲田大学）「馮玉祥とソ連」　ディスカッサント　本庄比佐子（東洋文庫）

1985年６月18日　石川照子（津田塾大学大学院）「宋慶齢と中国民権保障同盟」　ディスカッサント　久保田博子（中国研究所）

会場はいずれも明治学院大学法律科学研究所

研究会の開催通知の入手および報告ご希望の方は，下記へ葉書または電話でお申し込みを。

藤井昇三

横山宏章

東南アジア分科会

小沼　新（宮崎大学）

東南アジア分科会は，会員の確定さえ未だできていない状況です。従って，春・秋の研究大会の度に分科会を持つ程度の活動です。本年春の大会には，大内　穂氏（アジア経済研究所）に『南アジアに於ける農村開発』という報告をしていただきました。インドをケースとして農村・農業開発の抱える問題点を豊富な統計・資料をもとに解明され，大きな感銘を受けました。

当分科会の活動を活性化するために，これまで一度でも出会いただいた会員の方に，夏休みの間に文書で，テーマ，報告の意思，分科会の運営等についてご意見を伺い，まずもって分科会会員名簿を作成したいと思っています。その名簿を分科会会員の皆さんにお配りして，会員同志が，年２回だけの顔合わせではなく，日常的に相互に，研究上の交流ができるようになれば，幸いだと思います。

国際統合分科会

中原喜一郎（東海大学）

本年より金丸輝男会員（同志社大学）と交代して再び中原が責任者をつとめております。残念ながら，春には研究分科会を開けませんでした。

西欧ではスペイン，ポルトガルのＥＣ加入が実現し，この第三次拡大と並行してユーロピアン・ユニオンに向かっての制度的発展が日程にのぼり，ＥＣとＥＦＴＡとＣＯＭＥＣＯＮの相互関係も転機を迎えており，ＡＳＥＡＮにはブルネイが加入し，南アジア，アラビア湾岸，東

・南アフリカその他でも新しい統合の動きがみられ，他方，中米のような地域もあり，統合現象の力学は観察と研究をうながしています。本分科会の活動も，これに対応して展開していきたく，会員諸氏の積極的参加を！

国際交流分科会

杉　山　　恭（青山学院大学）

当分科会は次の通り研究会を開催しました。

第18回研究会

5月18日 河野清（上智大学アジア文化研究所）

「ユネスコの危機と展望」

ディスカッサント　内田弘保（文部省学術国際局国際企画課）

司会　斉藤鎮男（青山学院大学）

第19回研究会

6月20日　杉山　恭「日豪文化交流の現状と課題」

於 青山学院大学

なお，次回研究会は下記の要領で開催します。

9月30日　永井陽之助（青山学院大学）「国際的誤解の構造」青山学院大学門島記念館第10会議室

＜お知らせ＞

分科会の責任者に関し，今般下記のような新人事がありましたのでお知らせします。

東南アジア研究分科会責任者　岡部達味・小沼　新

ソ連・東欧研究分科会責任者　羽場久浘子

なお，研究分科会責任者につきましては，将来は原則として1名にする方向で目下検討がなされております。

（事務局）

研究機関・研究プロジェクト紹介

「環太平洋協力日本委員会」の活動

黒　柳　米　司（日本国際問題研究所）

本委員会は，環太平洋地域13カ国――日米加豪ＮＺの域内先進5カ国，ＡＳＥＡＮ６カ国，韓国，および南太平洋島嶼諸国――を正式メンバーとする「太平洋経済協力会議」（Pacific Economic Cooperation Conference: PECC）の日本における窓口機関であり，1980年12月に日本国際問題研究所内に設けられた「太平洋協力特別部会」が，その活動の定着にともない，84年4月に改称したものである。

本委員会は，大来佐武郎元外相を座長とし，約40名の官・財・学界代表で構成され，環太平洋協力促進のための域内諸国間の情報交換と意見調整，域内協力の具体的方途を探るための「作業部会」の運営および太平洋協力に関わる国内外への広報である。

1980年9月のキャンベラ会議を嚆矢とするＰＥＣＣは，82年6月バンコク，83年11月と相次いでＡＳＥＡＮ 諸国で総会を開催し，85年4－5月にはソウルで第4回総会をもった。総会そのものは回を追って大規模化してきたが，この間の経緯は必ずしも平担であったわけではない。当初ＡＳＥＡＮ諸国に見られた太平洋協力への猜疑心は着実に解消に向かったが，⑴メンバーシップ（とくに中国・台湾・ラ米諸国の位置づけ），⑵制度化（政府間機構への展望，中央事務局の可能性）あるいは⑶政策化（作業部会勧告の政策への反映）などの問題をめぐる論議は依然としてコンセンサスを形成するにいたってはいない。

他方，太平洋協力のあり方を分野別に研究する作業部会の勧告は次第に具体化の度を高めつつある。前述のソウル総会で採択された五つの作業部会――漁業開発，鉱産物・エネルギー問題，直接投資，貿易政策，飼料・穀物生産――のうち二つは，単なる調査研究の域を脱し，「鉱産物・エネルギー・フォーラム」および「環太平洋投資会議」という実務的協議の場を形づくることになっている。これら作業部会の実務化の進行は，太平洋協力の基本的枠組みの明確化を促す要因となりえよう。

日本はエネルギー（主幹事国豪州），直接投資（同米国）という二つの作業部会の共同幹事国となっている。これら両国の国内体制と比した場合，日本委員会の組織的弱体性――財源と人員の不足――は明白で，早急かつ抜本的な強化策が必要とされている。去る7月，東商を事務局とする「太平洋経済委員会」（ＰＢＥＣ）との間で「太平洋協力連絡協議会」（大来佐武郎＝五島昇 共同議長）を発足させたのも，官・財・学による太平洋協力をさらに強化することを期待したためである。

ＰＥＣＣ第5回総会は1986年暮れカナダで，次いで第6回総会は1988年日本で開催される予定である。域内諸国の官・財・学代表が一堂に会することに意義があった時代から，ＰＥＣＣという枠組みの具体的成果を域内外に問うべき試練の時を迎えつつあるというべきであろう。

学会の国際化に向けて

猪　口　　孝（東京大学）

10年前にくらべて本会の国際交流の活発化は人の眼をみはらせる。多くの方々の御尽力のおかげであると思う。微力ながら私もその方向で努力しています。個々の会員の方が外国の学術誌に投稿したいということであるので，できるだけのことはしたいと思い，この小文をかいている次第です。

世界にはいくつもの学術誌がありますがその中でも私

が編集委員の１人となっている次の３つの学術誌を簡単に紹介したいと思います。

1 *International Organization*（国際機構誌）

国際機構の問題のみならず，広く国際関係，国際政治経済，比較政治経済，比較政治を扱う学術誌で年４回発行。編集長はコーネル大学のピーター・カッツェンスタイン教授。私も1982年から編集委員の一人です。特徴は①広い視野から政治経済（ポリティカル・エコノミー）的分析を行なう，かなり理論的な色彩の強い論文が多いこと，②国際関係と比較政治に同じ位のウエイトを置いていること，③北アメリカだけでなく，その他の地域からの貢献を強くもとめていることです。

2 *International Studies Quarterly*（国際問題研究誌）

米国を中心とした国際研究協会（ＩＳＡ）の機関誌。特徴は①学際性，②異なる視点の共存，③理論的イシューや政策分析の重視，④国際関係と比較政治に同じ位のウエイトを置くことなどです。編集長はリチャード・アシュレイ教授（アリゾナ州立大学）。私も1985年から編集委員の一人となっています。年４回刊行。

3 *International Political Economy Yearbook*（国際政治経済年鑑）

国際研究協会の国際政治経済部会の学術誌。広く国際政治経済の諸問題を扱う。編集長はＷ・ラッド・ホリスト教授とＦ・ラモンド・チュリス教授（ともにブリガム・ヤング大学）。本年1985年に創刊され，私も編集委員の一人として参画した。各年ごとに国際政治経済の理論的イシューや政策的問題を特集形式で扱う。

付記：宛先は下記のとおり。

1 The Editor, *International Organization*
130 Uris Hall
Cornell University
Ithaca, N. Y. 14853 U. S. A.

2 The Editors, *International Studies Quarterly*
Department of Political Science
Arizona State University
Tempe, Arizona 85287 U. S. A.

3 The Editors, *International Political Economy Yearbook*
Department of Political Science
745 Spencer W. Kimball Tower
Provo, Utah 84602 U.S.A.

ご質問のある方はどうぞ御連絡下さい。私にできる限りのことをしたいと思っております。

猪口　孝
〒113 東京都文京区本郷７－３－１
東京大学東洋文化研究所

CALL FOR PAPERS

Seventh Symposium on the Occupation of Japan
Sponsored by the MacArthur Memorial,
the MacArthur Memorial Foundation, and Old Dominion University
October 16–17, 1986

THE OCCUPATION OF JAPAN: THE IMPACT OF THE KOREAN WAR

Proposals for papers and discussions are sought. The participation of scholars from Japan and persons with direct experience in the Occupation is encouraged. Nominations of participatnts are also solicited. The committee seeks speakers who will contribute to the understanding of the Occupation by relating the following topics to the Korean War. The list is not restrictive.

Changes in SCAP organization and policy	:	Japan Logistical Command
Japanese policy and international relations	:	Korean minority in Japan
Peace treaty	:	Trade
National security, rearmament, and	:	Manufacturing
Self-Defense Forces	:	Finance
U.S. Military presence	:	Communist party and purge of left-wing elements

Sessions will consist of oral presentations of twenty to thirty minutes, each followed by two ten-minute formal discussions and open comment from the floor. Participants may be asked to take part in panel discussions. Full-length papers, formal discussions, and open comment will be published in a Proceedings. The Memorial will provide lodging and meals for all participants and up to one-half of travel costs for paper presenters. A special travel subsidy might be offered to overseas participants, depending on funding.

Proposals, accompanied by a resume, should be received by October 1, 1985. Direct inquiries to: **Director, MacArthur Memorial, MacArthur Square, Norfolk, VA 23510. (804) 441-2965**

海外研究動向

オスロー国際平和研究所

グレン・フック（岡山大学）

私は昨年の7月半ばから3カ月間，オスローの国際平和研究所（PRIO）において，客員研究員として「言語の軍事化—その政治的意義」のテーマをもって研究生活を送った。J・ガルトゥングという優秀な平和研究者の努力により1959年に同研究所が芽ばえ，1966年から独立した研究所として国際的な発展を見せている。

PRIOのスタッフは（私の滞在期間中）6人の専任研究員以外に5人の他の研究員，14人の客員研究員，9人の良心的参戦拒否者，5人の大学院生，6人の事務員から構成されていた。PRIOでの最終決定権は，スタッフが構成しているスタッフ会議である。非常に民主的な制度でありながらも，これに対する不満が存在しない訳ではない。

PRIOの役員である実行委員会長や研究委員会長などは，スタッフ会議における選挙により選出されているのである。PRIOのもう一つの特徴は，給料の平等化である。この給料制度に対しては不満がない訳でもない。

現在研究員の最高給と事務員のそれとは同じであり，実際に，ある研究者とあるタイピストの給料はまったく同じである。

PRIOの研究計画は次の6つの枠の中にしぼられている。(1)戦争，軍備，軍縮，(2)軍事政策，(3)人権，(4)国際発展と紛争，(5)国内発展と紛争，(6)情報，データ，方法論である。個別テーマとしては，(1)ノルウェーにおける核戦争，なぜ平和運動が失敗するのか，(2)北欧における軍事R＆D，情報公開と国家安全保障，(3)人権政策の探究，できつつある新国際経済秩序の労働者に対する影響，(4)戦後におけるノルウェーと世界経済，アルジェリアとチュニジアの労働や工業化の比較分析，(5)スリランカにおける契約農業と農民，スリランカにおける人権のデータベース，(6)図書館と成人の平和教育などがある。

研究成果を世に送るために，(1)書物，(2)PRIOのJournal of Peace Research や Bulletin of Peace Proposals，(3)PRIO Report，PRIO Inform など（詳しいことは無料のPRIO Bibliography 参照），(4)PRIO Seminars などを役立てている。また，1969年以来，平和研究国際夏期講座が開催されている。

筆者は客員研究員の仕事として8月末，PRIOゼミにおいて中間報告をし，研究を進めていく上に貴重な批評をいただいた。また，10月の初めにゼミにおける最終報告として「言語の核化」を発表し，これに加筆したものがPRIO Report として出版されている。

PRIOでは僅か3カ月の滞在にも拘らず正式スタッフの一員として認められ，専任研究員と同じくスタッフ会議に出席し，発言出来る権限を持てたことは，長年日本の大学に勤めているにも拘らずいまだに学科会や教授会に出席したことのない私にとっては，意義ある経験であったと共に，日本の大学の閉鎖性に改めて気づかされた。またPRIOにおける十何カ国の異った国籍の研究者たちとの毎日の意見交換，またゼミにおける積極的な議論などを思い出すと，研究者にとっての国際交流の意義を痛感し，学会にとっての「国際化」の必要性を感じさせられた。

編集後記

秋風のたちはじめるころ，このニューズ・レターをお届けできるはずですが編集の追い込みの終戦40周年記念日のころは連日の猛暑でした。おまけに日航機の事故，三光汽船の倒産とジャンボな事件があいつぎ時代の転機を感じました。

今回は前回のニューズレター後2カ月という短い編集期間でしたが，原稿の集まりがよく助かりました。とくに巻頭言を書かれた慶應大の小田先生，国際学会誌の紹介の労をとられた東大の猪口先生に感謝します。また岡山大のグレンフック先生の「オスロー国際平和研究所」にかんする紹介は，前2回のニューズレターで己むを得ず預かりとなっておりました。掲載の遅れをお詫びします。また今回は「マッカーサー記念館」からの論文募集について掲載しました。戦後のあらたな節目をむかえて，会員諸氏の積極的な参加が期待されます。

（文責・宇佐美）

＜ニューズレター委員会＞
中嶋嶺雄（正），毛里和子（副），宇佐美滋，
伊豆見元，渡辺啓貴，矢島文絵（編集事務）

1985年9月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114　東京都北区西ケ原4—51—21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel.（03）917－6111 ex. 322
発行人　永井陽之助
編集人　中嶋　嶺雄
印刷所　東洋出版印刷株式会社